

## 地球環境・共生ネットワーク発会に当たって

1992年の地球環境サミット以来、環境問題は人類共通の課題として、政治、経済と並ぶ必然的な課題となってきました。今や環境問題を抜きには何事も論じることが不可能な状況となっています。去る12月1日に行なわれた地球温暖化防止のための京都会議はその象徴的な事ですが、決定的な結論を出すには至っておりません。環境問題は二酸化炭素やオゾン層のみならず、大気汚染、土壌や水質汚染はもとより、あらゆる分野に及んでおり、現在のところ一般的な常識として汚染源の削減以外に方法はありません。

私は、1992年の地球環境サミット「国際環境科学者、ジャーナリスト分科会」の基調講演で、環境問題はEM技術によってすべて解決できることを提案するとともに、環境問題の本質的な解決は、共生の思想なしには困難であると強調しました。以来、私は、共生の思想を原点に、経済と環境が併立するための方策について「地球を救う大変革①～③」その他の著作や、講演や現地指導を通じ具体的な活動を積極的に推進し、多数の方々に賛同いただけるようになりました。今やEM活動はマイナーからメジャーとなり、本物としての評価を受け、国際的にも評価されるようになりましたが、既成概念と既得権益の壁を破ることは容易なことではありません。

EM技術の本質は、安全、快適、低コスト、高品質、高生産、持続可能なサイクル的かつホリスティックなもので、その技術を推進することによって未来型の高度情報共生社会を作ることにあります。そのためには、対立や競争を座標軸とした旧来型の価値観にとらわれない良識的な草の根運動を大きく育てるとともに、共生の思想に基づいた個々人の良心を集約化し、社会的な役割をはたす仕組みが必要となってきます。

地球環境・共生ネットワークは、そのような背景から組織されたものであり、共存共栄の未来型の社会作りに参加し、自分の人生を納得したい定年退職者やボランティアの協力を得て、社会的なマイナス負担（環境、医療、争議、犯罪等々）を解消する具体的な役割を荷うものです。このような活動を強力に推進することが、現在の混沌とした社会や未来への不安を解消する本質的な力となるものであり、また私の社会的な公約でもあります。京都会議における様々なガイドラインや提案は、EM技術を総合的に活用すればすべて杞憂にすぎないものであり、日本がその範となり、世界をリードする必要があります。このような世紀末の大変革に一人でも多くの方々が参加し、人生を納得する機会になることを期待しています。

1998.01.01

比嘉 照夫